

チリ経済情勢報告(2019年5月)

<概要> 景気は、弱い動きとなっている。

- 消費は、弱い動きがみられる。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドはおおむね中立的である。
- 失業率は高い水準にある。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は急速に下落、為替はドル高、株価は急速に悪化。

先行きについては、金融政策の方向性、米中貿易摩擦等による銅価格下落及び為替変動がチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP成長率(2019年Q1)

2019年第1四半期(1~3月期)の実質GDP成長率は前年同期比1.6%と、第4四半期(3.6%)から引き続き上昇している。また季節調整済前期比の伸び率は▲0.0%となった。

①需要項目別の動向

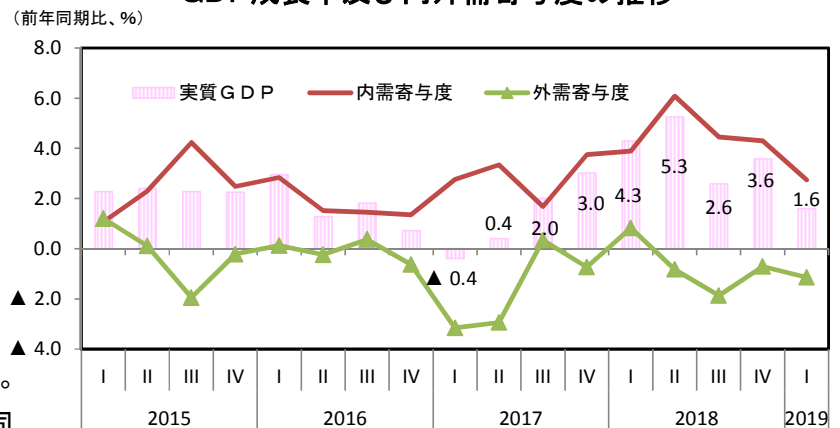
内需は、前年同期比2.8%(前期同4.5%)となった(寄与度2.7%)。消費は前年同期比2.9%(前期同3.1%)となった。内訳は、民間消費が同3.2%(前期同3.6%)、政府消費は同1.7%(前期同1.3%)であった。総固定資本形成は前年同期比2.9%(前期同5.6%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同3.3%(前期同12.1%)、建設・住宅投資が同2.7%(前期同2.1%)であった。

外需の寄与度は、▲1.1%(前期同▲0.7%)となった。輸出は、前年同期比▲1.8%(前期同3.3%)となった。品目別では、銅が前年同期比▲1.4%(前期同▲0.4%)と減少し、鉱業品全体も同▲3.1%(前期同▲0.6%)と減少し、財も同▲2.4%(前期同3.8%)と減少した。輸入は、前年同期比2.3%(前期同6.6%)となった。

②セクター別の動向

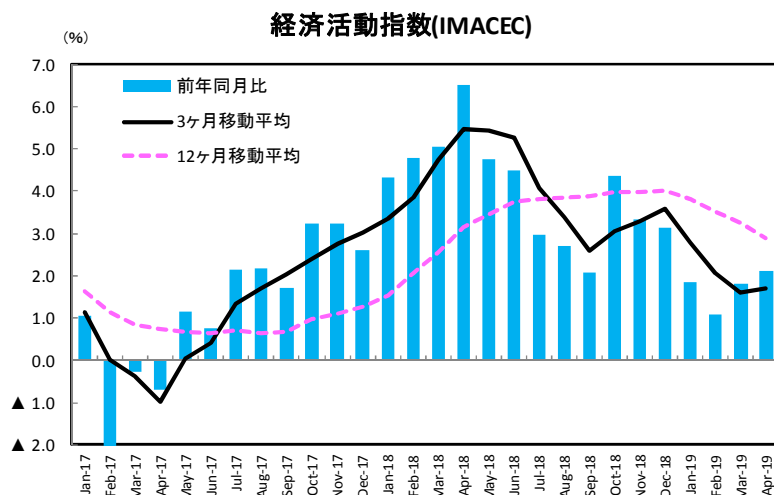
セクター別では、銅が前年同期比▲2.7%(前期同1.9%)と2四半期ぶりに減少に転じた。その他の鉱業は同▲12.6%(前期同▲4.1%)となり、鉱業全体では、同▲3.6%(前期同▲1.6%)となった。また製造業は同0.9%(前期同3.6%)、商業が同2.6%(前期同3.8%)と前四半期から増加幅が減少した。また、水産業は前年同期比▲3.1%(前期同13.9%)、農林業が同▲1.2%(前期同5.7%)とともに減少となった。

GDP成長率及び内外需寄与度の推移



(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 2.1%増－

4月のIMACECは前年同月比2.1%、(季節調整済前月比は0.3%)となった。営業日数は昨年と同数だった。鉱業は前年同月比1.9%、鉱業以外の業種は同2.1%と引き続き好調。季節調整済前月比では鉱業は0.3%、非鉱業部門は0.4%となった。



(3) 消費－弱い動き－

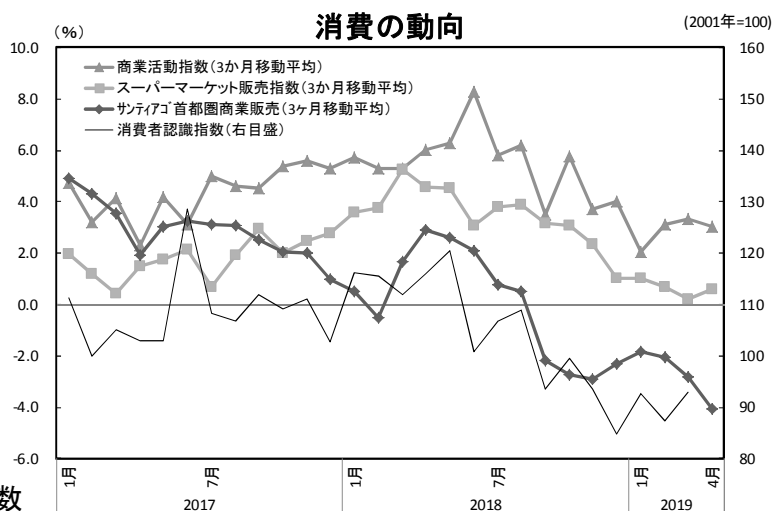
① 4月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比2.3%、同指数の小売業(除く車)は同▲0.6%となった。

② 4月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比1.6%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、4月は前年同月比▲6.5%となった。

④ 3月の消費者認識指数(CEEN公表)は93.0となった。現状指数は123.8, 将来指数は82.1となった。

⑤ 4月の新車販売台数は32,716台(前年同月比▲7.8%)となった。

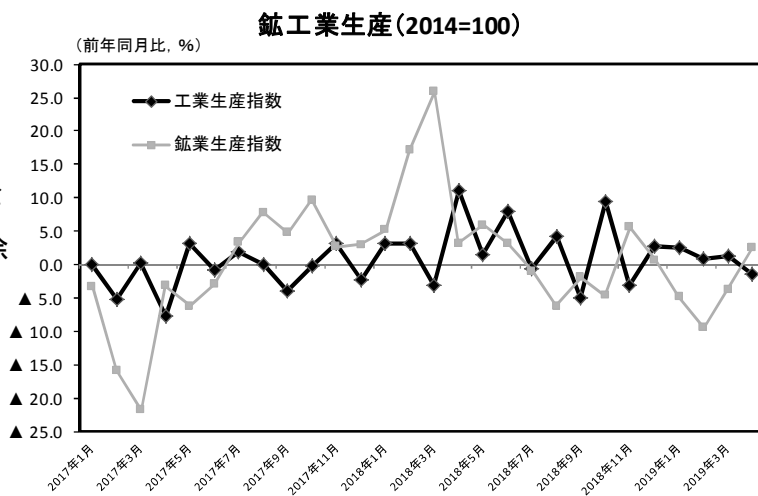


(4) 鉱工業生産, 電力－工業は減少, 鉱業は増加－

4月の工業生産指数は、前年同月比▲1.3%となった。セクター別では機械製品が前年同月比寄与度0.38%、機械設備を除くその他の金属製品が同0.35%と増加に寄与した一方、食料品が同▲1.57%と減少に寄与した。

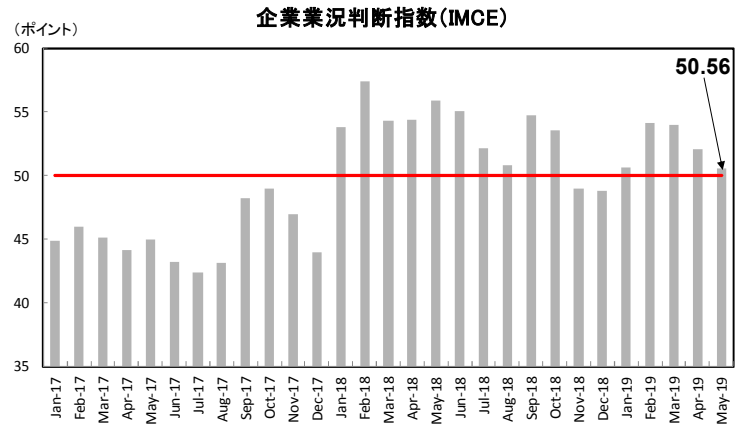
4月の鉱業生産指数は前年同月比2.6%、銅生産量は同2.3%となった。

4月の電力指数は前年同月比▲0.3%となった。



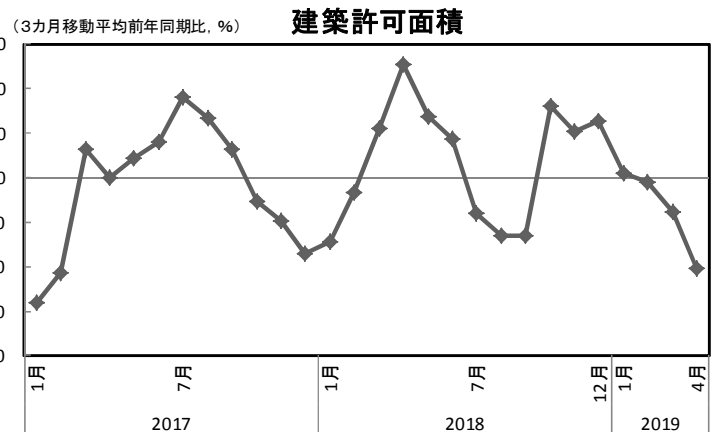
(5) 企業の業況判断 — おおむね中立的 —

5月のIMCE(企業業況判断指数)は50.56ポイントで、前月差▲1.52ポイントとなった。内訳を見ると、商業が52.22(同▲3.63ポイント)、鉱業が65.05(同3.03ポイント)、製造業は44.09(同▲0.35ポイント)、建設業が46.85(同▲5.39ポイント)となった。



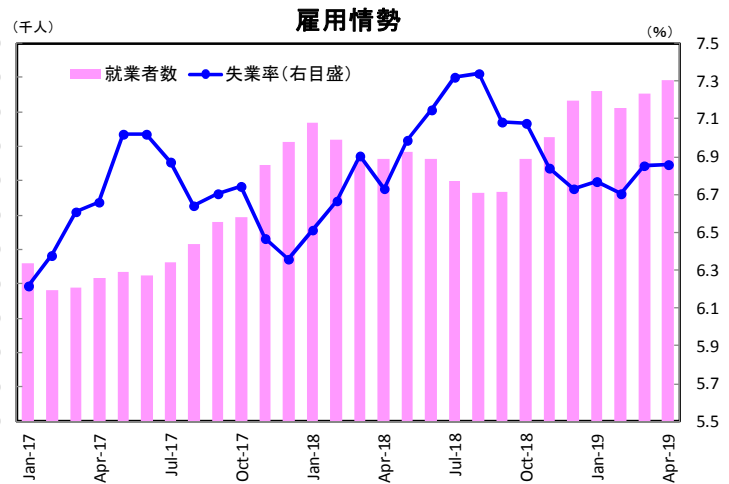
(6) 不動産 — 減少している —

4月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲20.5%(3か月移動平均)と減少に転じた。内訳を見ると、住居が同▲28.8%、非住居は同3.1%と、となった。



(7) 雇用 — 失業率は高い水準にある —

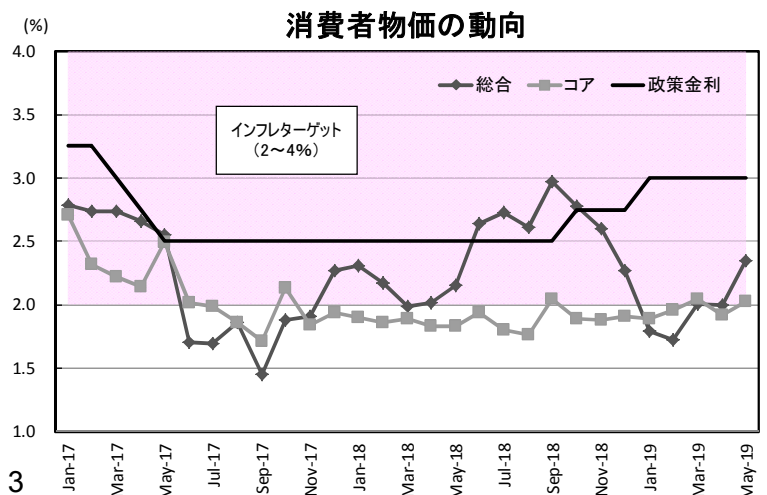
2～4月期の失業率は6.9%(前年同期差0.13%)と、高い水準にある。前年同期で見ると、労働力人口は134,030人増加(前年同期比1.5%)、就業者数は113,293人増加(同1.4%)し、失業者数は20,737人増加(同3.4%)している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同月比寄与度0.52%、建設業が同0.32%と増加に寄与する一方、農林水産業が同▲0.34%と減少に寄与している。



4月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比5.1%、実質は同2.6%となった。

(8) 物価 — 緩やかに上昇している —

5月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.6%、前年同月比は2.3%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育(4.9%)、住居・電気・ガス・水道(4.7%)が上昇している一方、衣料品・靴(▲



1.0%)、通信(▲2.9%)が下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比0.4%、前年同月比2.0%であった。

中銀アンケート(5月)によるインフレ期待は1年後:2.9%(前月2.8%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

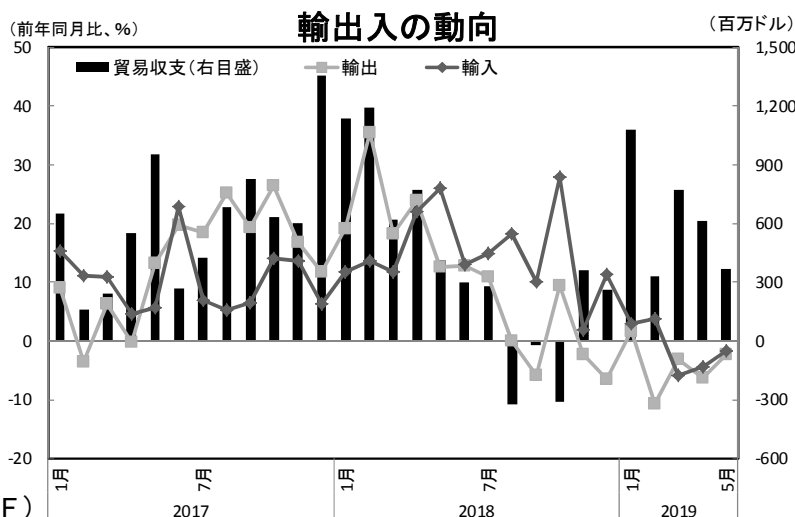
4月の生産者物価(全産業)は、前月比は▲0.1%、前年同月比は3.7%となった。鉱業が上昇(前年同月比5.9%)する一方、電気ガス水道(同▲2.2%)が減少している。

(9) 貿易—引き続き黒字—

①5月の輸出額(FOB)は63.5億ドル(前年同月比▲2.3%)となった。内訳を見ると、鉱業品33.7億ドル(同▲2.3%)(全体の53%)、農林水産品5.8億ドル(同▲5.8%)(全体の9%)、製造業品30.9億ドル(同▲2.3%)(全体の38%)となった。鉱業品のうち銅は32.7億ドル(同▲2.2%)(鉱業品輸出額全体の92%)となった。

②5月の輸入額(FOB)は59.8億ドル(前年同月比▲1.7%)となった。内訳(CIF)は、消費財17.3億ドル(同▲6.3%)、中間財33.3億ドル(同▲3.6%)、資本財12.8億ドル(同▲1.4%)となった。

③5月の貿易収支(FOB)3.7億ドルの黒字となった。



(10) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額8.2億ドル(前年同月比22.8%)、輸入額2.0億ドル(同▲3.5%)、貿易総額では10.1億ドル(同16.6%)となった。

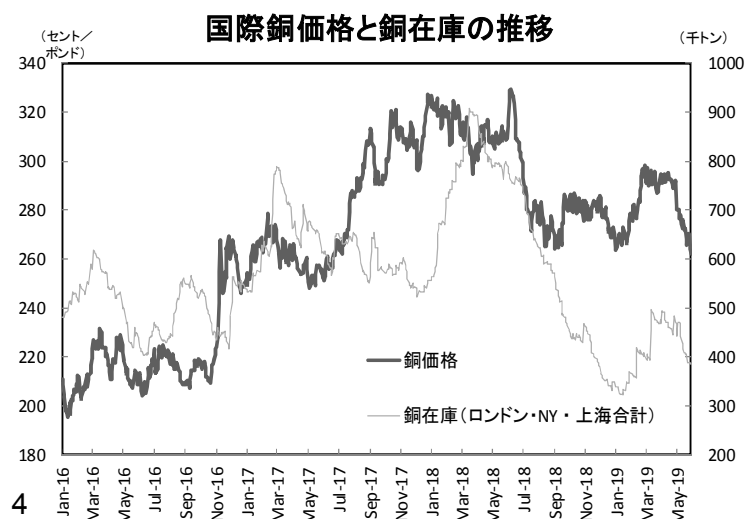
②対中貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額15.4億ドル(前年同月比▲18.2%)、輸入額12.7億ドル(同▲7.0%)、貿易総額では28.1億ドル(同▲13.5%)となった。

③対韓貿易(FOB):3月の貿易額は、輸出額4.7億ドル(前年同月比8.1%)、輸入額1.2億ドル(同▲5.2%)、貿易総額では5.9億ドル(同5.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格—急速に下落—

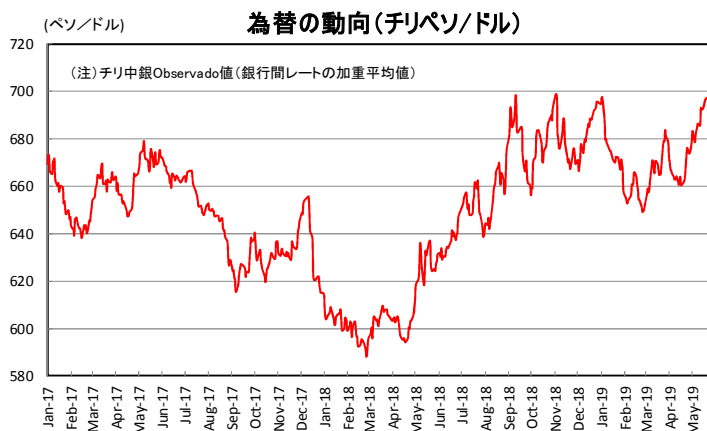
5月の国際銅価格は1ポンド2.81862ドル(2日)で始まった。米中貿易戦争が再び銅価格に影響を及ぼし、月初から0.1ドル値を下げるなど、連日続落。月末には2.62119ドル(31日)と前月末比▲10.3%で終了した。



5月の銅在庫は、468,671トン(1日)で始まり、月末には406,139(31日)と前月末より減少した。

(2) 為替—ドル高に推移—

5月の為替は、1ドル678.71ペソ(2日)で始まった。米中貿易戦争及び中国経済の鈍化を懸念し、リスクオフ展開。5月は新興国通貨で最大の通貨安となり、700ペソ台月末は707.86ペソ(31日)と前月末差34.00ペソで終了した。



(3) 株価—急速に悪化—

5月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5141.58ポイント(2日)で始まった。月末には4977.09ポイント(31日)と、前月末比▲4.0%で終了した。



3. 経済トピックス

(1) 米中貿易戦争によるチリ経済への影響：報道

【概要】

○米中貿易戦争により、為替、物価、銅価格とチリのマクロ経済運営に重要な指標に大きな影響が出ている。

○為替については、一時1ドル700ペソに達するなど、ペソ安が進展している。

○物価については、ペソ安により、2019年は多少上昇に向くとみられ、エコノミストの予想は中央銀行のそれよりも高くなっている。

○銅価格については、下落が急激に進んでおり、予算における年平均価格見立て値を下回っていることから、為替差損益を考慮しても大きな減収になるとの予測。

1. 米中貿易戦争の高まりは、チリ経済に大きな影響を与えている。

一つ目は為替レートであり、昨日の為替市場では、一時1ドル700ペソに達するなど、ペソ安が進展している。物価との関連において、エコノミストの見立てでは、このペソ安は短期的に維持されるべきとし、物価上昇見通しを引き上げると予測している。中央銀行が4月に公表した金融政策レポート(IPoM)では、2019年の物価上昇見通しを2.6%としているところ、市場予測は2.8~3.0%まで上昇するとみている。

一方で、あるエコノミストはこのペソ安は長期的に続くべきではないとし、ペソは評価されるべきであり、ドルの高騰と銅価格の下落により、極端な動きとなった、との見解を示す。また、他のエコノミストは、短期的に、特に5月にインフレ期待が高まっており、同様の動きが今後続くかどうかは確認が難しいとしている。この結果、当該エコノミストは年間2.8%、5月は0.5%の物価上昇予測、6月以降は0.2~0.3%の上昇にとどまるとみている。

2. 二つ目は銅価格である。

23日の銅価格は1ポンド当たり2.65ドルと今年1月4日以来の低水準となった。財務省は今年の平均銅価格を3ドルと見立てている中、現時点では同2.83ドルと大きく下回っている。エコノミストによると、銅価格が1セント下落すれば財務省の収入が6,300万米ドル減少する。そのため、現時点で、10億7,100万米ドルの収入の下振れとなる。

一方で、ペソ安により相対的にドルから得られるペソは多くなる。財務省の予算における為替レート想定は1ドル650ペソであり、これが700ペソになった場合、銅の為替差損益は、約2億3,400万米ドルとなり、この分は増収となる。しかし、それでも銅価格による収入源を補填できない状況である、と試算する。

(2) サンティアゴ・バルパライソ高速鉄道に対する政府保証の要求：報道

本年、公共事業省のコンセッション計画に登録されている24億米ドルを投じシグドコッパー社と中国中鉄がコンソーシアムを組んで提案しているTVS計画について、同コンソは、サンティアゴとバルパライソを結ぶ旅客路線について、運行コストが総収入の55%を占めると見込みつつ、総投資額の70%相当を運行開始後25年間の最低収入保証とし、(それに満たない場合その差額分を)政府に要求していることが公共事業省の内部文書で判明した。

同時に、サンティアゴと第5州を結ぶ貨客鉄道計画(20億米ドル)についても、コンソーシアムを形成しているAgunsa社が総投資額の70%の保証を政府に求めている模様である。

これらの最低収入保証は、今後、公共事業省によって具体的に検討されていくが、ファイナンス面の検討が必要になる。コンソーシアムの担当者は、事業収益を確実にする基礎的要素として、コンセッション方式がチリで導入されてからは、このような最低収入保証を計画に含めることは慣習に基づくものになると説明する。また、TVSコンソーシアムは声

明で、我々は政府のコンセッション委員会のスキームに基づき設立された民間イニシアティブであり、公共事業省は最低収入保証について賛否を示すべきである、と述べた。

それに対し、公共事業省の担当者は、ピニェラ大統領は効率性と低排出技術を導入した公共交通手段の多様化を指示しており、その点で他の鉄道や路面電車、ケーブルカーとともにTVSも大きな可能性を秘めている、とし、さらに、それらの前例に則していえば、TVSもまた誰も補助金を要求することなく、高水準の貨客需要を得ることになるであろうが、(事業計画の)詳細の検討は必要である、とコメントした。

政府による最低収入保証は世界中で政治的議論を起こしている。特に、都市部の高い通行料金との関係では課題が残る。最低収入保証は、偶発的な回収不能リスクに使われてきたものであり、インフラ投資への保証は補助金で充当すべきものである。いずれにせよ、公共事業省は最低収入保証の割合を決めることが出来るが、それは、当然、入札法に基づき規定される事業収益率次第である、とする。

他方、事業者側は、最低収入保証は、入札を左右する可変的な考慮要素であり、固定変数ではない、最低収入保証の割合は、路線計画や駅の配置、料金、サービスの内容、旅客者のアクセサビリティのレベルなど投資判断や規模を左右する重要な要素である、と政府と異なる見解を示している。

(3) マクロ経済に対する中銀の見解：報道

【概要】

○27日公表された5月のチリ中央銀行金融政策決定会合において、金融政策のシナリオを変更する可能性が示唆された。

○1～3月期GDPの低成長率等を反映した結果であるが、今後金融政策をどうするかは足下のマクロ経済を再点検する必要があるとしている。

○これを受け、民間エコノミストも市場予測を下方修正している。

海外経済のリスク上昇によって、本年1～3月期のGDP成長率1.6%という低成長率が示されたことにより、中央銀行は金融政策の正常化を目論んでいたシナリオを変更せざるを得なくなった。

実際、27日公表された金融政策決定会合(5月8,9日開催)の議事録では、数名の委員が、こうなることを見越しており、政策金利の引き下げを検討すべきとの見解が示された。最後に金利引下げが行われたのは2017年5月に2.5%となって以来である。議事録では、予想よりも需給ギャップが拡大しているデータに基づいて金利引下げの可能性があることが示唆されている。しかし、金利引下げの条件として、より深刻な需給ギャップ、経済のダイナミズムが低調であること、外部環境の悪化等が確認されてからだろう、と指摘されている。これらの仮説を評価するため、6月に関連指標の更新が行われることが全会一致で議決されている。

ある委員は、3月の金融政策レポート(IPoM)で示されたシナリオを再確認する必要があると強調し、そのためには金融政策の正常化を一時的に停止し、年後半に延期すべきと指摘する。シナリオの変更なしに、金利の上げ下げを考えるべきでないとする。

中央銀行の見解を受け、市場も予測シナリオを修正した。あるシンクタンクは今年11月に金利を0.25%ポイント引き下げると予測し、また他のエコノミストは、(次に金利が変動するとすれば、)下げられるだろう、シナリオが悪化するにつれ、金利引下げの可能性が高くなる、金融政策の方向性を決めうるための疑問を払拭するまでは金融政策の正常化は中断を続けるだろう、とコメントする。

これらのコメントの背景として、海外経済の下振れリスク、銅価格の低下、対外貿易輸出の減少、低成長率、予測よりも低いインフレ率が挙げられ、あるシンクタンクは2019年の成長率予測を引き下げている。

(4) 中国製鋼球のダンピング調査：報道

輸入価格における歪曲性を調査するための国家委員会は、23日、中国からの輸入鋼球に対する暫定的な関税重課を継続する旨、官報に公示したが、関税率は9%から5.6%に引き下げた(本官報を別添する)。

また、重課の対象輸入品のうち、中国政府からの補助金給付が確認されなかったGoldpro New Material社製品は対象から除外された。

本措置は申立て者の米国企業(Moly-Cop社)からは高く評価された。同社社長は、本件の委員会による決定により中国製品がダンピングでチリに輸入されていることとチリの産業に大きな影響を与えていることが確認された、このような不公正な競争条件では中国製品と競争できないことが明らかになった、と述べた。鉄鋼会社(CAP社)は、本委員会の決定は不公正な競争から全てのバリューチェーンを保護するのに十分に効果的ではない可能性があるとし、委員会の決定の詳細を分析すると述べた。

チリの鉱業界は主要な銅輸入国である中国からの報復に懸念を示す。

在チリ中国大使館は、本件についてコメントしていない。

(5) 5G周波数割当てに係るパブリックコンサルテーション開始：運輸通信省プレスリリース

13日、SUBTELはウェブサイト上で、今後実施される5Gの周波数割当て入札に係るパブリックコンサルテーションの開始を発表した。本日時点、5G割当て周波数の対象としては、700MHz、AWS、3.5GHz、28GHzが挙げられる。

このパブリックコンサルテーションの質問は2部門に分かれており、1つ目が優れたサービスについて、2つ目がサイバーセキュリティに関するものについてである。(注：サイバーセキュリティに関する質問については、どのような側面が重要であるか、どのような部分にリスクがあるか、プライバシー保護についてどのような点が重要であるか等といった質問事項が記載されている)

本コンサルテーションは、6月10日まで実施される。その後、SUBTELは、5G展開に影響する他の技術的課題について新たなコンサルテーションを行う可能性がある。

ヒディ通信次官は、5G展開に当たり、全てのデジタルエコシステムの関係者の意見を知りたい、5Gは重要な技術であり、技術採用の前に様々な観点から意見を知ることが重要である、と述べた。

(6) チリのコネクティビティ計画及び南極への光ケーブル接続：報道

ピネラ大統領は、(チリ南部)ロス・ラゴス州において、900億チリペソ(約1.3億米ドル)の投資によりチリ全土を光ファイバーで接続するという国家光ファイバープロジェクトを発表した。本プロジェクトは、デジタルデバイド解消を目的とするデジタル・マトリックス計画の中に位置づけられたものである。

同発表は、520億チリペソ(約7400万米ドル)規模投資により行われた、チリ南部光ファイバーケーブル(当館注：プエルトモン～プエルトウィリアムズ間、Huaweiがケーブル敷設を担当)の完成式の際に行われた。

また、ピネラ大統領は、更に光ファイバーケーブルを南極まで延長するという野心的なプロジェクトを発表して、出席者を驚かせた。ヒディ通信次官は、本プロジェクトについて、現在科学技術省や外務省とともに調査を実施しており可能性や課題、ニーズを検討したい、と述べた。

(7) アグアネグラトンネルのコスト見積もり上昇：報道

フォンテン公共事業大臣は、昨年行われた本プロジェクトの地質調査の結果、総費用が15億米ドルから40億米ドル程度まで大幅に増加する可能性を指摘する。他方、亜

側のオトリス・サンファン州 インフラ大臣は総費用は25%程度の増加に止まると反論する。

この状況を踏まえ、関係当局は、地質調査の情報に基づき、計画地点の変更のための可能性を検討することになる。この説明は、「フォ」大臣の、トンネルの場所変更は選択肢になり得るが、アルゼンチン側との協議が必要になる、との説明と一致する。

他方、アグアネグラトンネル構想を推進してきたアグアネグラトンネル二国間機関(EBITAN)の元幹部は、公共事業省には実施に向けた意思の欠如が見られ、(この発言は)その言い訳の一つに過ぎない、と批判する。

(8) APECチリ2019(MRT報道振り)

ビーニャ・デル・マールに参集したAPECエコノミーの貿易担当大臣による会合(MRT)における共同声明に関する議論は、18日朝3時まで続いたものの、同日正午前には残されていた全ての論点について合意に至った。MRTの共同声明において全ての論点で合意に達したのは、2015年のフィリピンにおける会合以来であった。今回の合意は画期的な出来事であり、11月16日及び17日にサンティアゴで開催されるAPEC首脳会議の基礎となった。

MRTにおいて合意に達するため最も難しい論点の一つはWTO関連であった。共同声明では、市場の予見可能性を改善し、企業の信頼と貿易フローを高めること可能とするWTOの透明性と無差別のルールが重要であることを確認し、WTOの役割を再確認しつつ、WTOの機能を改善するための措置が必要である点につき合意した。

交渉を率いたのはジャニェス国際経済関係総局長であった。会合では、APECホスト・エコノミーとしてチリが設定した優先事項(女性、中小企業・包括的成長、デジタル社会、統合4.0・持続可能な成長)も取り扱われた。

アンプエロ外務大臣は、全てのエコノミーが合意に達することが出来た点について、世界貿易が混乱しているときでも、APECが引き続き重要なフォーラムであることを証明出来た、この成功は誇りに思うべきである、と述べた。

先週の会合において、米中貿易戦争が激化する中で中国から参加したLi Chenggang 中国商務部部長補佐は、皆がこの問題(世界貿易)を重視していることを承知している、閣僚による共同声明は、世界経済を更に支えるためにも取り組む続けるという我々のコミットメントを示すものであり、その方向に向かって全ての問題が解決されることと期待している、との見解を示した。また、グリア米通商代表部首席補佐官は、貿易に関する基準が公平である限り、米国は自由貿易を支持するだろうと述べた。